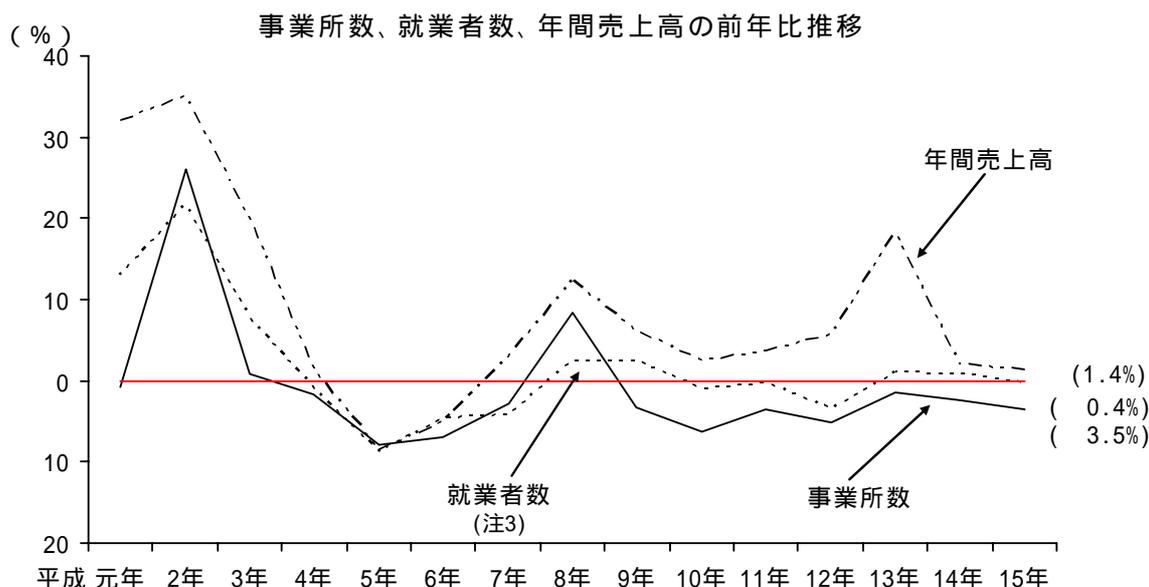


情報サービス業

- アウトソーシングの進展から、売上高は増加(9年連続) -

事業所数	7380事業所	(対14年比	3.5%減)
就業者数	56万7467人	("	0.4%減)
年間売上高	14兆1706億円	("	1.4%増)
1事業所当たり年間売上高	19億2014万円	("	5.0%増)
就業者1人当たり年間売上高	2497万円	("	1.8%増)



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成15年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前のの前年比は、従業者数(就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの)である。(出向・派遣者は平成12年から調査)。

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、7380事業所、前年比3.5%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年以降減少が続いている。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が7191事業所(構成比97.4%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は125事業所(同1.7%)、「個人」は64事業所(同0.9%)となっている。前年比をみると、いずれの経営組織の事業所も減少している。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成14年	平成15年	前年比	
			構成比 (%)	(%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
会社	7,441	7,191	97.4	▲ 3.4
会社以外の法人・団体	134	125	1.7	▲ 6.7
個人	69	64	0.9	▲ 7.2

事業所数を資本金規模別にみると、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が、情報サービスの6割近くを占めている。前年比をみると、「5 千万円以上 1 億円未満」規模(前年比 3.4%増)は増加となったものの、他の資本金規模はすべて減少しており、なかでも中小企業事業所の減少寄与が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成14年	平成15年		
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1 千 万 円 未 満	392	372	5.0	▲ 5.1
1千万円以上5千万円未満	4,119	3,911	53.0	▲ 5.0
5千万円以上1億円未満	905	936	12.7	3.4
1億円以上10億円未満	1,313	1,295	17.5	▲ 1.4
10 億 円 以 上	712	677	9.2	▲ 4.9
資 本 金 な し	203	189	2.6	▲ 6.9

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10 人～29 人」規模の事業所が 2325 事業所(構成比 31.5%)と3割を占め最も多く、次いで「1 人～9 人」規模が 1825 事業所(同 24.7%)、「30 人～49 人」規模が 1015 事業所(同 13.8%)の順で、就業者規模 30 人未満の事業所が5割強を占めている。前年比をみると、「300 人～499 人」規模の事業所が増加、「500 人以上」規模が横ばいであったのを除き、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成14年	平成15年		
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1 人 ～ 9 人	1,932	1,825	24.7	▲ 5.5
1 0 人 ～ 2 9 人	2,414	2,325	31.5	▲ 3.7
3 0 人 ～ 4 9 人	1,041	1,015	13.8	▲ 2.5
5 0 人 ～ 9 9 人	997	983	13.3	▲ 1.4
1 0 0 人 ～ 2 9 9 人	889	857	11.6	▲ 3.6
3 0 0 人 ～ 4 9 9 人	190	194	2.6	2.1
5 0 0 人 以 上	181	181	2.5	0.0

本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3879 事業所(構成比 52.6%)と過半を占め最も多く、次いで「支社」が 1899 事業所(同 25.7%)、「本社」が 1602 事業所(同 21.7%)の順となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成14年	平成15年		
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
単 独 事 業 所	4,033	3,879	52.6	▲ 3.8
本 社	1,645	1,602	21.7	▲ 2.6
支 社	1,966	1,899	25.7	▲ 3.4

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、56万7467人、前年比 0.4%の減少であった。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が43万9144人(構成比77.4%)と8割弱を占め、「女」は12万8323人(同22.6%)となっている。前年比をみると、「男」は前年比1.0%の増加、一方、「女」は「正社員、正職員」や「パート・アルバイト」の減少などから、同4.9%の減少となった。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「出向・派遣者(受入)」(3万1575人、前年比10.0%減)、「パート・アルバイト等」(3万358人、同2.9%減)、「臨時雇用者」(5675人、同2.8%減)などが減少、全体の86%を占める「正社員、正職員」は微増(48万5853人、同0.5%増)となった。なお、「正社員、正職員」の増加は、一部の企業において、情報サービス業務とそれ以外業務の部門とで再編があったことなどによる。

部門別

就業者数を部門別にみると、「その他」(8万4227人、前年比8.0%減)、「管理・営業部門」(8万9343人、同1.5%減)は、企業の業務体制や管理部門の見直しなどから減少、一方、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万126人、同3.7%増)や約2割を占める「プログラマ」(11万4798人、同1.0%増)などの技術系部門は引き続き増加となっている。

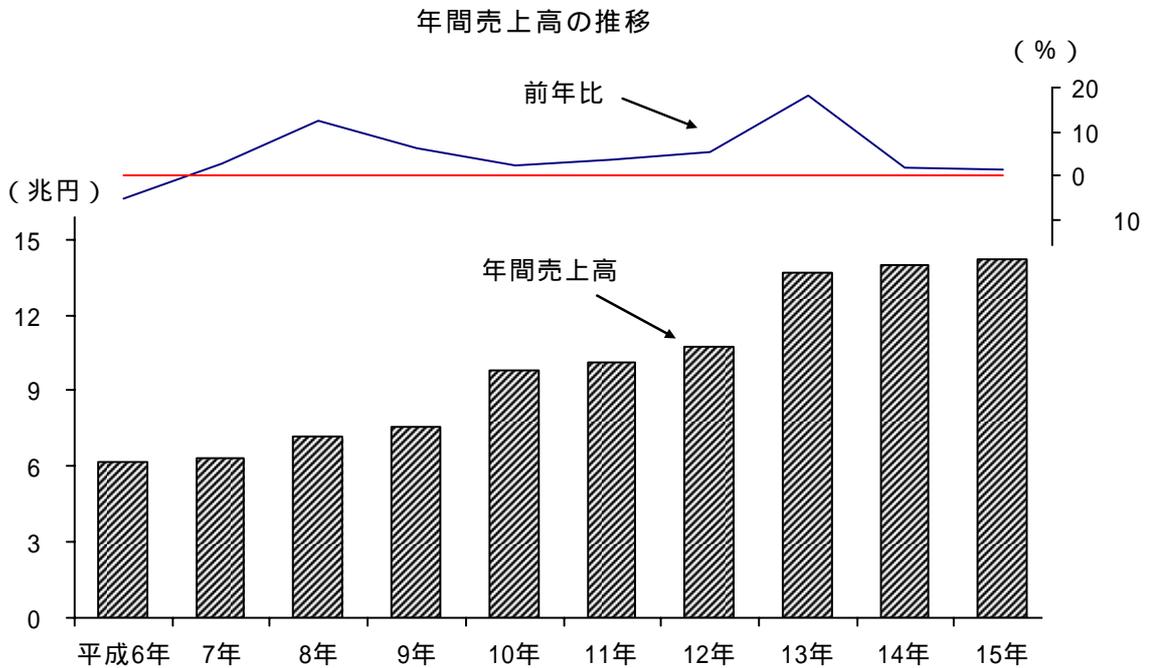
就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		569,823	567,467	100.0	▲ 0.4
男女別	男	434,930	439,144	77.4	1.0
	うち、出向・派遣者(受入)	26,849	24,325	4.3	▲ 9.4
	女	134,893	128,323	22.6	▲ 4.9
	うち、出向・派遣者(受入)	8,243	7,250	1.3	▲ 12.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	14,191	14,006	2.5	▲ 1.3
	常用雇用者	514,703	516,211	91.0	0.3
	正社員、正職員	483,433	485,853	85.6	0.5
	パート・アルバイト等	31,270	30,358	5.3	▲ 2.9
	臨時雇用者	5,837	5,675	1.0	▲ 2.8
部門別	出向・派遣者(受入)	35,092	31,575	5.6	▲ 10.0
	管理・営業部門	90,708	89,343	15.7	▲ 1.5
	システムエンジニア	231,478	240,126	42.3	3.7
	プログラマ	113,676	114,798	20.2	1.0
	研究員	7,296	7,398	1.3	1.4
	その他	91,573	84,227	14.8	▲ 8.0
出向・派遣者(受入)		35,092	31,575	5.6	▲ 10.0

(3)年間売上高

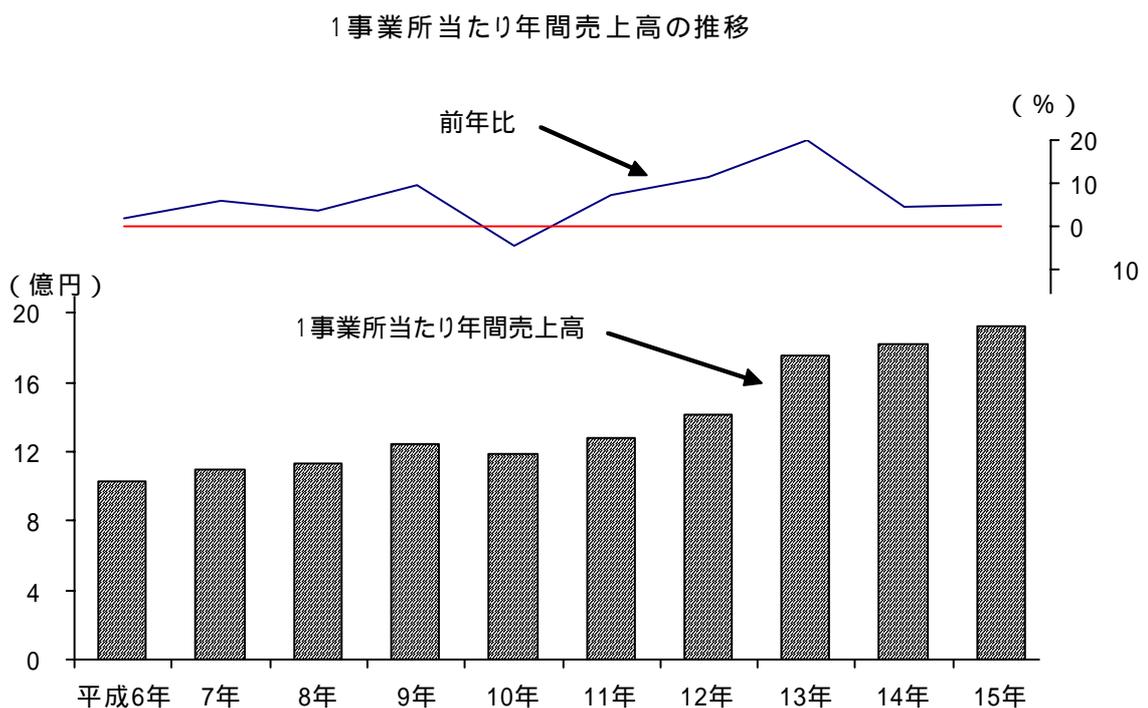
平成15年の年間売上高は、14兆1706億円、前年比1.4%の増加であった。

年間売上高の推移をみると、旺盛な情報化投資を受け、平成7年以降9年連続して増加となっているものの、金融、通信関連需要の一巡などもあり、その伸び率には鈍化がみられる。なお、平成8年以降、過去最高の年間売上高の更新が続いている。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1事業所当たりの年間売上高は、19億2014万円、前年比5.0%の増加と、1事業所当たりの年間売上高は引き続き増加傾向で推移している。



資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10億円以上」規模は、事業所数では全体の1割に満たないが、年間売上高では全体の6割近くを占めている。前年比をみると、「10億円以上」規模の事業所が前年比6.1%の増加、「5千万以上1億円未満」規模が同0.1%の微増となったのを除き、他の規模では減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	前年比	
			構成比 (%)	(%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1千万円未満	20,973	15,158	0.1	▲ 27.7
1千万円以上5千万円未満	1,474,505	1,403,361	9.9	▲ 4.8
5千万円以上1億円未満	1,021,644	1,022,479	7.2	0.1
1億円以上10億円未満	3,540,115	3,349,721	23.6	▲ 5.4
10億円以上	7,799,160	8,274,324	58.4	6.1
資本金なし	116,744	105,589	0.7	▲ 9.6

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「500人以上」規模の事業所が年間売上高の5割強を占めている。前年比をみると、就業者500人以上(7兆3101億円、前年比8.2%増)の大規模事業所が増加となったのを除き、他の規模はすべて減少となっており、なかでも、就業者9人以下の事業所で10%を超える減少となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	前年比	
			構成比 (%)	(%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1人～9人	167,024	143,779	1.0	▲ 13.9
10人～29人	657,158	636,434	4.5	▲ 3.2
30人～49人	663,242	633,236	4.5	▲ 4.5
50人～99人	1,253,366	1,178,242	8.3	▲ 6.0
100人～299人	2,968,355	2,777,652	19.6	▲ 6.4
300人～499人	1,509,495	1,491,206	10.5	▲ 1.2
500人以上	6,754,501	7,310,083	51.6	8.2

業務種別

年間売上高を業務種別にみると、「システム等管理運営受託」は前年比 39.1%の大幅増となっており、システム管理運営業務のアウトソーシングは、引き続き旺盛なことがうかがわれる。「データベースサービス」は、「インターネットによるもの」(前年比 47.5%増)が大幅に増加したことから同 14.2%の増加、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが含まれる「その他」も同 13.4%の増加となった。「ソフトウェア・プロダクツ」は、その内訳である「業務用パッケージ」が減少したものの、「ゲームソフト」などが増加したことから、同 0.9%の増加となっている。

一方、「情報処理サービス」は、同 8.6%の減少、売上高の5割近くを占める「受注ソフトウェア開発」も、金融機関のシステム統合に伴う需要の一巡や通信業向けの減少などから、同 3.4%の減少となっている。

業務種別の年間売上高

業務種別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
情報処理サービス	2,703,214	2,470,928	17.4	▲ 8.6
受注ソフトウェア開発	6,868,182	6,637,179	46.8	▲ 3.4
ソフトウェア・プロダクツ	1,431,637	1,444,426	10.2	0.9
業務用パッケージ	736,553	726,631	5.1	▲ 1.3
ゲームソフト	512,790	528,275	3.7	3.0
コンピュータ等基本ソフト	182,294	189,519	1.3	4.0
システム等管理運営受託	1,243,612	1,730,291	12.2	39.1
データベース・サービス	272,968	311,779	2.2	14.2
インターネットによるもの	100,731	148,544	1.0	47.5
その他	172,237	163,235	1.2	▲ 5.2
各種調査	313,077	282,269	2.0	▲ 9.8
その他	1,140,451	1,293,761	9.1	13.4

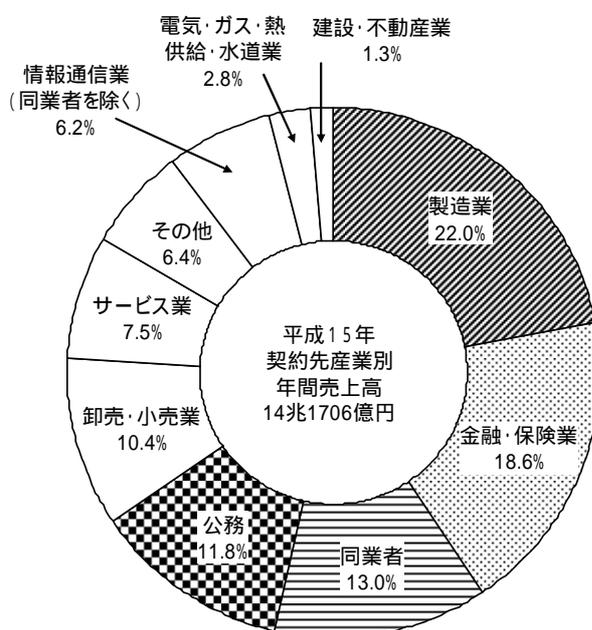
契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」(構成比 22.0%)が2割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 18.6%)、「同業者」(同 13.0%)、「公務」(同 11.8%)の順で、この4産業で年間売上高の65%を占めている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	14,170,633	100.0
製造業	3,119,535	22.0
卸売・小売業	1,472,796	10.4
建設・不動産業	177,850	1.3
金融・保険業	2,639,130	18.6
情報通信業(同業者を除く)	872,931	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	391,387	2.8
サービス業	1,064,131	7.5
公務	1,675,885	11.8
同業者	1,848,401	13.0
その他	908,587	6.4

契約先産業別年間売上高の構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している

(4) 業態別にみた事業所数及び年間売上高

業態別にみると、事業所数、年間売上高ともに「ソフトウェア業」が概ね6割を占め、次いで「情報処理サービス業」が3割近くを占めている。

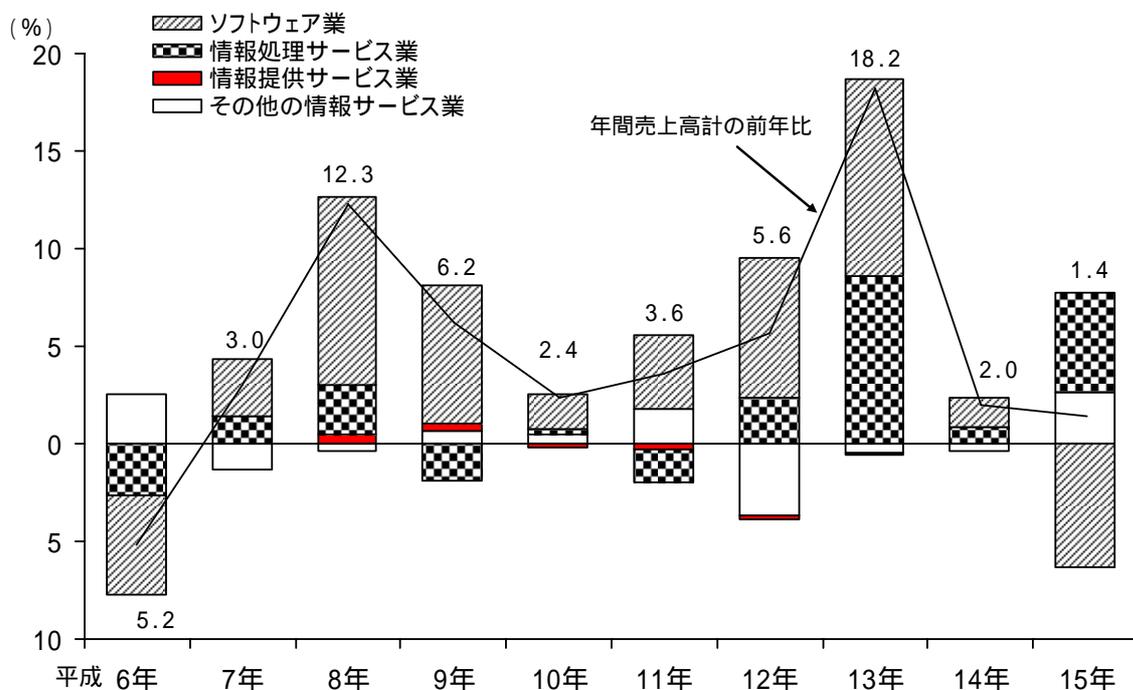
業態別事業所数及び年間売上高

業 態 別	事業所数				年間売上高			
	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
ソフトウェア業	4,527	4,289	58.1	▲ 5.3	9,685,925	8,805,141	62.1	▲ 9.1
情報処理サービス業	2,045	2,043	27.7	▲ 0.1	3,189,288	3,899,210	27.5	22.3
情報提供サービス業	156	160	2.2	2.6	210,538	209,526	1.5	▲ 0.5
その他の情報サービス業	916	888	12.0	▲ 3.1	887,390	1,256,757	8.9	41.6

事業所数の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」が前年比 5.3%と平成11年以降5年連続の減少となったのを始め、「その他の情報サービス業」(前年比 3.1%減)、「情報処理サービス業」(同 0.1%減)が減少、「情報提供サービス業」(同 2.6%増)はインターネットの普及などもあって、わずかな事業所数ながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、「情報処理サービス業」は、アウトソーシングの進展から同 22.3%と引き続き増加、「その他の情報サービス業」は、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが含まれる「その他」の増加から同 41.6%の増加となった。一方、主力の「ソフトウェア業」は同 9.1%減と、平成6年以来、9年ぶりに減少に転じ、「情報提供サービス業」(同 0.5%減)も減少となった。

業態別にみた年間売上高前年比(伸び率寄与度)の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

(5) 年間営業費用

情報サービス業務に係わる年間営業費用は、12兆6489億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は89.3%であった。内訳をみると、広告費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が4兆9958億円(構成比39.5%)と営業費用全体の約4割を占め、「外注費」は3兆7140億円(同29.4%)と約3割、「給与支給総額」は3兆3631億円(同26.6%)と、それぞれ3割弱を占めている。

情報サービス業務の年間営業費用

年間営業費用	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	12,443,005	12,648,874	100.0	1.7
給与支給総額	3,271,525	3,363,108	26.6	2.8
外注費	3,518,813	3,714,031	29.4	5.5
賃借料	622,802	575,951	4.6	▲ 7.5
土地・建物	292,329	298,371	2.4	2.1
機械・装置	330,473	277,580	2.2	▲ 16.0
その他の営業費用	5,029,865	4,995,784	39.5	▲ 0.7

(6) 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が2255事業所と全国の30.6%を占めており、以下、大阪の633事業所(構成比8.6%)、神奈川の462事業所(同6.3%)、愛知の419事業所(同5.7%)、福岡の291事業所(同3.9%)の順となっている。

都道府県別事業所数

順位	都道府県	平成14年	平成15年	平成15年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
	全国計	7,644	7,380	100.0	▲ 3.5
1位	東京	2,373	2,255	30.6	▲ 5.0
2位	大阪	667	633	8.6	▲ 5.1
3位	神奈川	484	462	6.3	▲ 4.5
4位	愛知	434	419	5.7	▲ 3.5
5位	福岡	311	291	3.9	▲ 6.4

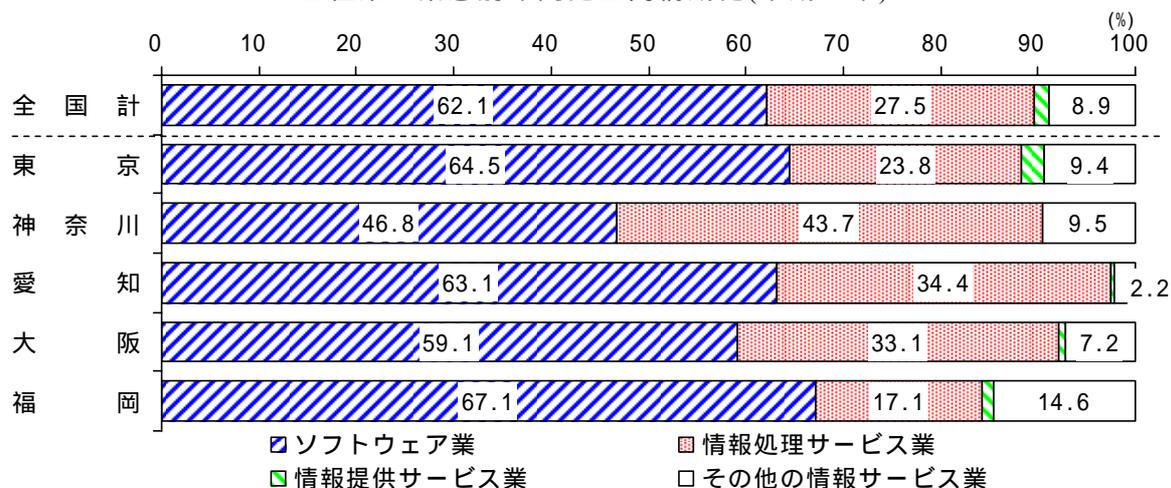
年間売上高を都道府県別にみると、東京が8兆1459億円と年間売上高全体の57.5%と6割近くを占めており、以下、神奈川の1兆8006億円(構成比12.7%)、大阪の9438億円(同6.7%)、愛知の5410億円(同3.8%)、福岡の3053億円(同2.2%)の順となっている。

都道府県別年間売上高

順位	都道府県	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前年比 (%)
		(百万円)	(百万円)		
	全 国 計	13,973,141	14,170,633	100.0	1.4
1位	東 京	8,002,468	8,145,871	57.5	1.8
2位	神 奈 川	1,510,768	1,800,586	12.7	19.2
3位	大 阪	1,075,127	943,758	6.7	▲12.2
4位	愛 知	629,478	541,026	3.8	▲14.1
5位	福 岡	354,569	305,283	2.2	▲13.9

年間売上高の上位県の業態別構成比をみると、神奈川は全国平均や他の上位県と比較して「ソフトウェア業」の割合が低く、「情報処理サービス業」の割合が高いものとなっている。

上位県の業態別年間売上高構成比(平成15年)



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数			年間売上高			就業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	
全国計	7,380	100.0	▲ 3.5	14,170,633	100.0	1.4	567,467	100.0	▲ 0.4	192,014
北海道	245	3.3	▲ 0.8	209,772	1.5	3.6	12,271	2.2	3.4	85,621
青森	48	0.7	2.1	19,410	0.1	▲ 15.0	1,506	0.3	▲ 0.9	40,438
岩手	55	0.7	▲ 1.8	27,028	0.2	▲ 9.8	1,823	0.3	▲ 1.6	49,142
宮城	144	2.0	▲ 5.3	128,326	0.9	▲ 6.4	8,592	1.5	4.6	89,115
秋田	34	0.5	▲ 10.5	20,053	0.1	▲ 13.9	1,384	0.2	2.3	58,979
山形	42	0.6	13.5	10,110	0.1	▲ 7.0	1,003	0.2	0.8	24,070
福島	52	0.7	▲ 7.1	26,231	0.2	▲ 7.9	2,261	0.4	2.5	50,444
茨城	118	1.6	▲ 9.2	128,037	0.9	▲ 1.5	7,708	1.4	9.8	108,506
栃木	69	0.9	▲ 5.5	46,527	0.3	4.9	2,442	0.4	1.3	67,430
群馬	104	1.4	▲ 3.7	70,373	0.5	▲ 5.1	5,171	0.9	5.1	67,666
埼玉	115	1.6	8.5	127,997	0.9	31.4	5,957	1.0	1.1	111,302
千葉	135	1.8	▲ 2.9	198,993	1.4	11.6	11,414	2.0	13.5	147,402
東京都	2,255	30.6	▲ 5.0	8,145,871	57.5	1.8	273,202	48.1	▲ 1.0	361,236
神奈川県	462	6.3	▲ 4.5	1,800,586	12.7	19.2	58,630	10.3	▲ 1.9	389,737
新潟	139	1.9	1.5	69,051	0.5	12.4	4,538	0.8	0.9	49,677
富山	60	0.8	5.3	54,241	0.4	5.9	3,411	0.6	1.2	90,401
石川	90	1.2	▲ 1.1	60,611	0.4	▲ 17.1	4,247	0.7	▲ 4.8	67,345
福井	43	0.6	▲ 4.4	28,632	0.2	▲ 1.8	2,021	0.4	▲ 4.0	66,586
山梨	37	0.5	▲ 2.6	16,327	0.1	▲ 8.1	1,107	0.2	▲ 7.9	44,128
長野	139	1.9	▲ 2.1	70,337	0.5	▲ 11.8	5,210	0.9	▲ 6.3	50,602
岐阜	227	3.1	▲ 1.3	45,775	0.3	2.7	3,007	0.5	1.7	20,165
静岡県	160	2.2	▲ 5.3	108,062	0.8	6.0	8,180	1.4	5.6	67,539
愛知県	419	5.7	▲ 3.5	541,026	3.8	▲ 14.1	24,155	4.3	▲ 5.7	129,123
三重	34	0.5	0.0	17,541	0.1	1.5	1,571	0.3	▲ 0.4	51,592
滋賀	52	0.7	▲ 5.5	25,085	0.2	8.1	1,359	0.2	▲ 12.2	48,239
京都	81	1.1	▲ 3.6	249,985	1.8	▲ 3.1	6,275	1.1	12.2	308,623
大阪	633	8.6	▲ 5.1	943,758	6.7	▲ 12.2	47,330	8.3	▲ 2.9	149,093
兵庫	134	1.8	0.8	130,132	0.9	8.7	8,212	1.4	8.2	97,114
奈良	6	0.1	▲ 14.3	6,399	0.0	▲ 43.7	352	0.1	3.5	106,642
和歌山	23	0.3	9.5	9,119	0.1	14.2	730	0.1	25.9	39,646
鳥取	19	0.3	▲ 5.0	12,528	0.1	5.3	693	0.1	1.2	65,938
島根	33	0.4	▲ 2.9	9,557	0.1	▲ 2.2	700	0.1	▲ 1.8	28,959
岡山	94	1.3	▲ 3.1	87,369	0.6	▲ 2.4	5,537	1.0	▲ 0.8	92,945
広島	214	2.9	10.9	148,154	1.0	7.3	8,540	1.5	5.2	69,231
山口	51	0.7	0.0	18,873	0.1	3.5	1,401	0.2	9.8	37,005
徳島	31	0.4	▲ 3.1	21,111	0.1	▲ 1.9	1,159	0.2	▲ 2.8	68,101
香川	52	0.7	0.0	26,358	0.2	▲ 2.3	1,558	0.3	▲ 7.1	50,689
愛媛	79	1.1	▲ 4.8	40,613	0.3	29.5	2,708	0.5	9.5	51,409
高知	23	0.3	0.0	13,605	0.1	▲ 2.7	1,042	0.2	▲ 5.9	59,153
福岡	291	3.9	▲ 6.4	305,283	2.2	▲ 13.9	17,159	3.0	2.8	104,908
佐賀	25	0.3	▲ 19.4	5,992	0.0	▲ 15.1	576	0.1	▲ 11.0	23,970
長崎	87	1.2	▲ 9.4	17,454	0.1	▲ 6.2	1,639	0.3	▲ 15.1	20,063
熊本	51	0.7	2.0	38,468	0.3	▲ 4.1	2,797	0.5	▲ 2.2	75,426
大分	35	0.5	▲ 5.4	25,969	0.2	▲ 8.3	1,746	0.3	▲ 5.2	74,197
宮崎	37	0.5	▲ 5.1	17,865	0.1	▲ 2.8	1,630	0.3	0.4	48,285
鹿児島	48	0.7	▲ 2.0	19,460	0.1	▲ 21.8	1,391	0.2	▲ 19.3	40,541
沖縄	55	0.7	▲ 1.8	26,582	0.2	0.1	2,122	0.4	▲ 3.1	48,331